

(3) 2つのふるさとづくり

400百万円

都市部と本県との人口の対流づくりに取り組むため、県外出身者には本県を「新たなふるさと」として、県外に住む本県出身者には「心のふるさと」として、「宮崎ひなた暮らしUIJターセンター」による相談対応や「日本のひなた」プロモーションの推進など、移住・UIJターン対策を進めます。

また、若者の県外流出を抑えるための県内就職・定着に向けた支援を行うとともに、都市との連携協定を生かした交流の促進に取り組みます。

① 移住・UIJターンの推進	384百万円
① 「新しいゆたかさ」見える化事業	4百万円
○移住・UIJターン強化事業	54
① 産業界や大学等との連携による産業人財育成事業等〈一部再掲〉	51
② 「みやざき林業青年アカデミー」等研修事業	24
① 「日本のひなた」林業小町ネットワークづくり支援事業	3
○若年者就職・定着サポート事業	24
① さあ、みやざきで働こう！高校生県内就職促進事業	36
○宮崎で働こう！県内就職支援事業	38
① 輝け！みやざきひなたブランド定着事業〈再掲〉	16
① 「海の天気図」でつくる新しい漁業創生事業〈再掲〉	72
① 強い畜産経営体を育てる人財育成事業〈再掲〉	17
① 見る、知る、体験する！高校生の県内企業理解推進事業	26
① 将来の社会的・職業的自立へ向けた宮崎県キャリア教育推進事業〈再掲〉	8
① キャリアアップ！特別支援学校高等部生就労・自立支援事業〈再掲〉	2
② めざそう神楽の世界無形文化遺産！みやざきの民俗芸能活性化事業〈再掲〉	12
② 都市との連携協定を生かした対流づくり	16百万円
① 農山漁村における所得安定・向上モデル事業（山の宝活用事業）〈再掲〉	3
① 木材産業サプライチェーン強化事業〈再掲〉	13

① 移住・UIJターンの推進

● 「新しいゆたかさ」見える化事業（総合政策課）

4百万円

県総合計画に掲げる「ゆたかさの指標化」に取り組み、本県の「ゆたかさ」を分かりやすく県民に提示し、県づくりへの関心と協働の機運等を醸成するとともに、本県の持つ多面的な価値（新しいゆたかさ）を県内外に発信する。

(1) ゆたかさ指標の作成

- ① ゆたかさ県民意識調査（選好度調査）の実施
- ② ゆたかさ指標（試案）の改善検討と「ゆたかさ値」の結果分析等に係る調査研究

(2) ゆたかさ指標の活用・発信

ゆたかさ指標の測定・分析結果の県内外への広報



ゆたかさ指標の作成に係る地域別県民会議（平成27年度）

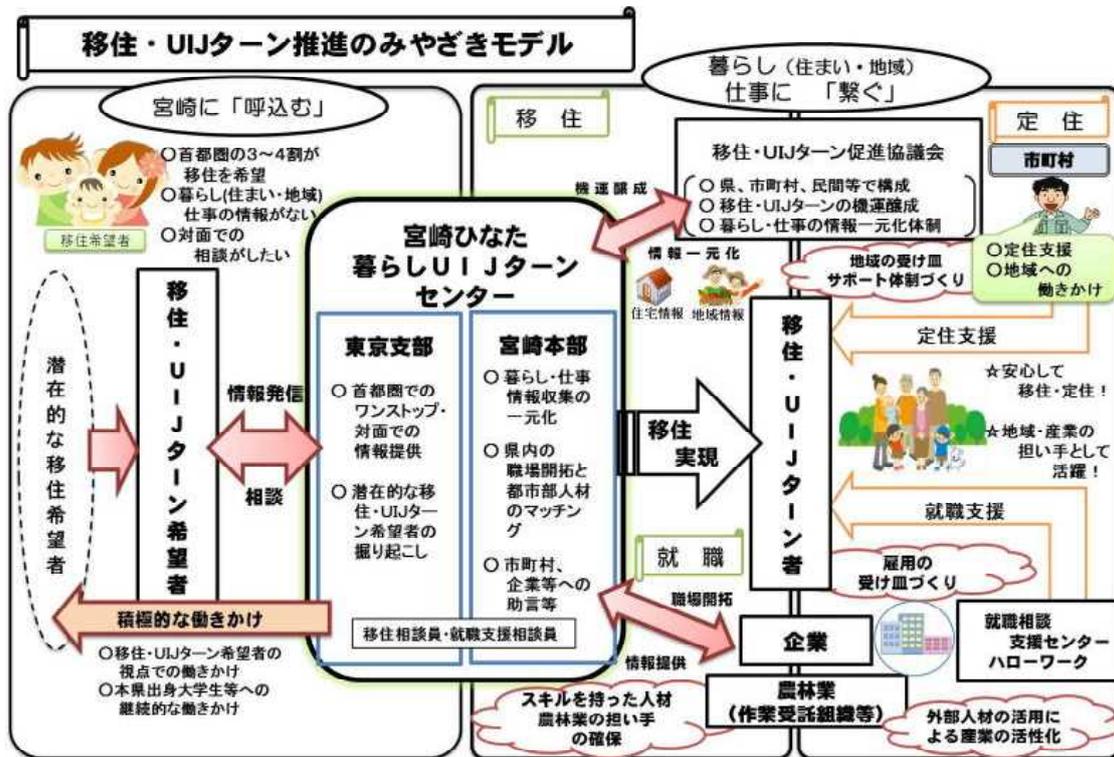
○移住・U I Jターン強化事業（中山間・地域政策課）

54百万円

本県の魅力の発信や受入体制の強化など、本県への移住・U I Jターンを促進することにより、都市部から本県への人の流れを創出し、地域の担い手確保、活力維持・増進に寄与する。

- (1) 市町村、各種関係団体と連携した総合的な移住・U I Jターン推進体制の促進
各種団体で構成する移住・U I Jターン促進協議会において、官民が一体となって移住・U I Jターンの気運醸成や情報発信等の取組を推進する。
- (2) 移住・U I Jターン相談・案内体制の充実
宮崎ひなた暮らしU I Jターンセンターの運営を継続し、情報発信、相談対応等を行うとともに、各市町村との連携を行い、都市部での移住セミナー等の充実を図る。
- (3) 市町村における受入体制整備の支援
市町村が実施する移住・U I Jターン促進に係る取組への支援を継続し、定住コンシェルジュ・サポーターの設置など、市町村における移住後のフォローアップ等の充実を図る。
・実施主体 市町村〔補助率 県1/2以内 ただし、全域が中山間地域である市町村は2/3以内を補助〕
- (4) 定住に向けた中山間地域における農林業等の体感ツアーの実施
農林業への従事を考える移住希望者が多いことから、農林業を体感するツアーを実施する。

【移住・U I Jターン推進のイメージ】



⑤ 産業界や大学等との連携による産業人財育成事業等

(フードビジネス推進課) 51百万円
※一部再掲

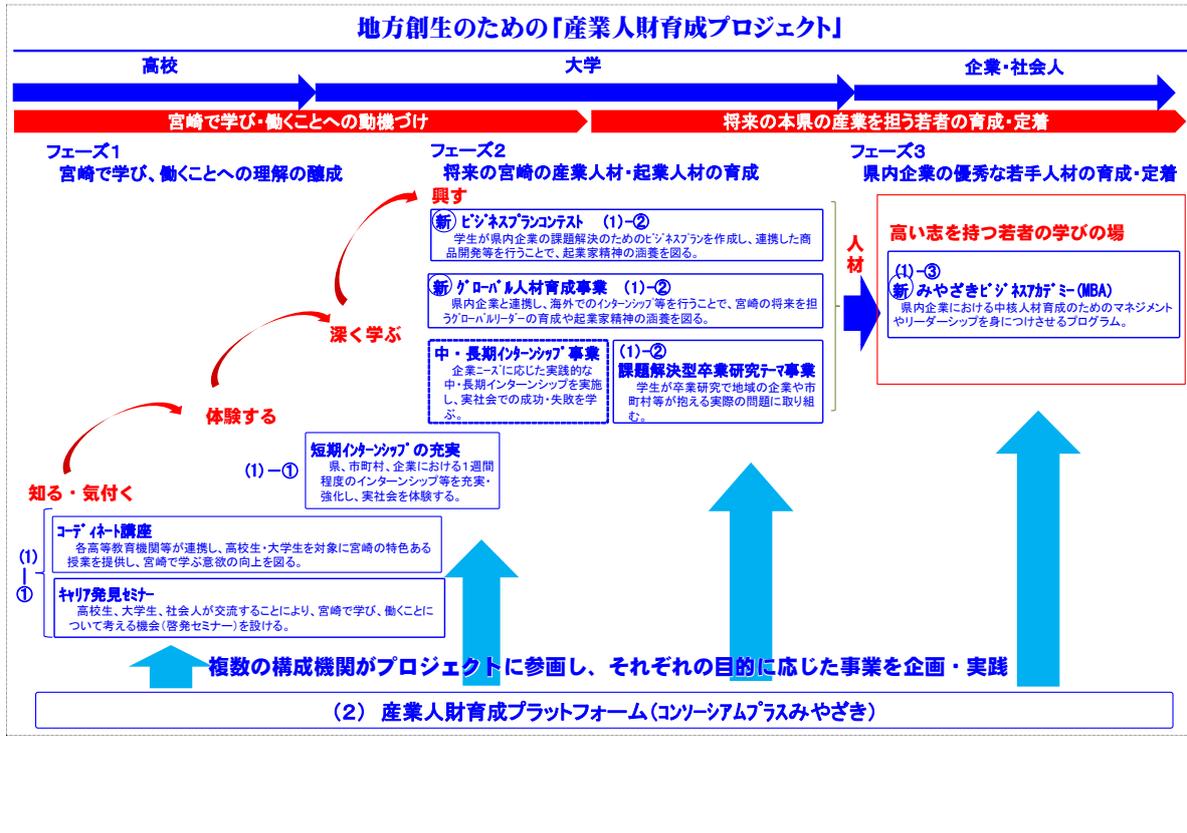
産業界、大学、金融機関、県等が一体となって、将来の宮崎を担う産業人材や起業人材の育成等に取り組み、本県での若者の定着・確保につなげる。

(1) 産業界や大学等との連携による産業人財育成事業

- ① 宮崎で学び、働くことへの理解の醸成
宮崎で学び、働くことを考えるセミナーの開催やインターンシップの充実など
- ② 将来の宮崎の産業人材・起業人材の育成
県内企業と学生が連携した卒業研究の充実やグローバル人材の育成など
- ③ 県内企業の将来の中核人材の育成
中核人材育成のための若手・中堅向け社会人セミナーの開催（「みやざきビジネスアカデミー」(MBA) 事業の一環として実施）

(2) コンソーシアムプラスみやざきの運営

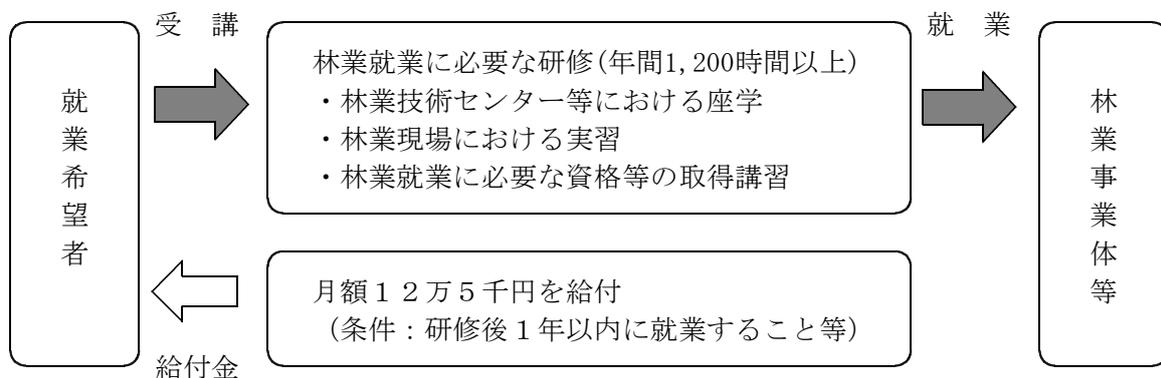
産業界、大学、金融機関、県等が一体となって、若者の定着・確保対策を検討、実践していくためための「コンソーシアムプラスみやざき」の運営など



㊦ 「みやざき林業青年アカデミー」等研修事業（森林経営課） 240万円

将来的に林業経営を担う有望な人材に対し、林業への就業に向けた研修を行うとともに、研修に専念できるよう必要な支援等を行い、新規就業者の確保と技術力の向上を図る。

- (1) 「みやざき林業青年アカデミー」研修事業
 - ① 研修事業
林業就業に必要な知識や技術を習得するための研修の実施
 - ② 給付金事業
①の研修を受ける者に対する給付金の支給
 - ③ 推進事業
給付事務及び制度普及活動等の実施
- (2) 林業技術習得研修事業
大径木を安全で効率的に伐採できる技術者を養成

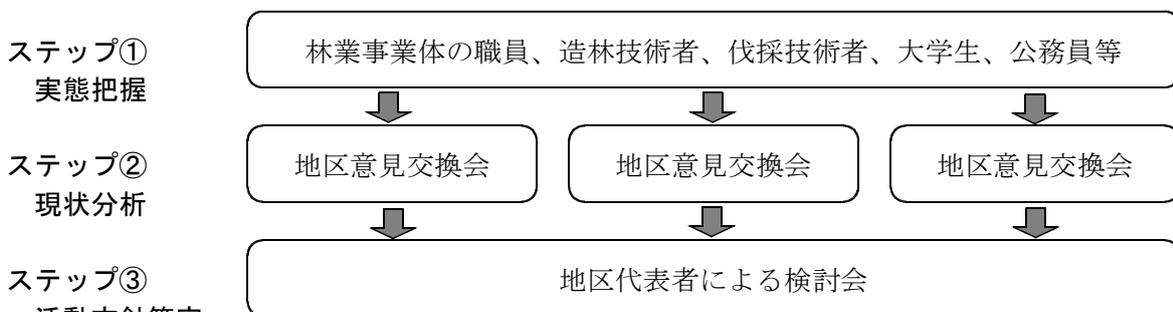


「みやざき林業青年アカデミー」フロー図

㊦ 「日本のひなた」林業小町ネットワークづくり支援事業（森林経営課）300万円

担い手の確保や山村地域の活性化のため、林業に携わる小町（女性）同士のつながりを深め、女性の感性を活かした働きやすい環境づくりを進めることによって、林業のイメージアップを図るとともに、新たな女性の参入を促す。

- (1) 組織づくり
 - ① 各地区で林業に関わる女性の実態を把握
 - ② 各地区で意見交換会を開催
 - ③ 各地区代表者を集め、今後の活動に向けて検討
- (2) 講演会の開催
女性が林業で活躍している事例など紹介



林業小町ネットワークづくりフロー図

○若年者就職・定着サポート事業（労働政策課 地域雇用対策室）

24百万円

若年者等に対する就職支援及び職業的自立を更に促進していくとともに、若年者の職場定着に取り組む県内企業への支援を一体的に実施することにより、職場環境の改善及び若年者等の職場定着率の向上を図る。

(1) ヤングJOBサポートみやざき運営事業

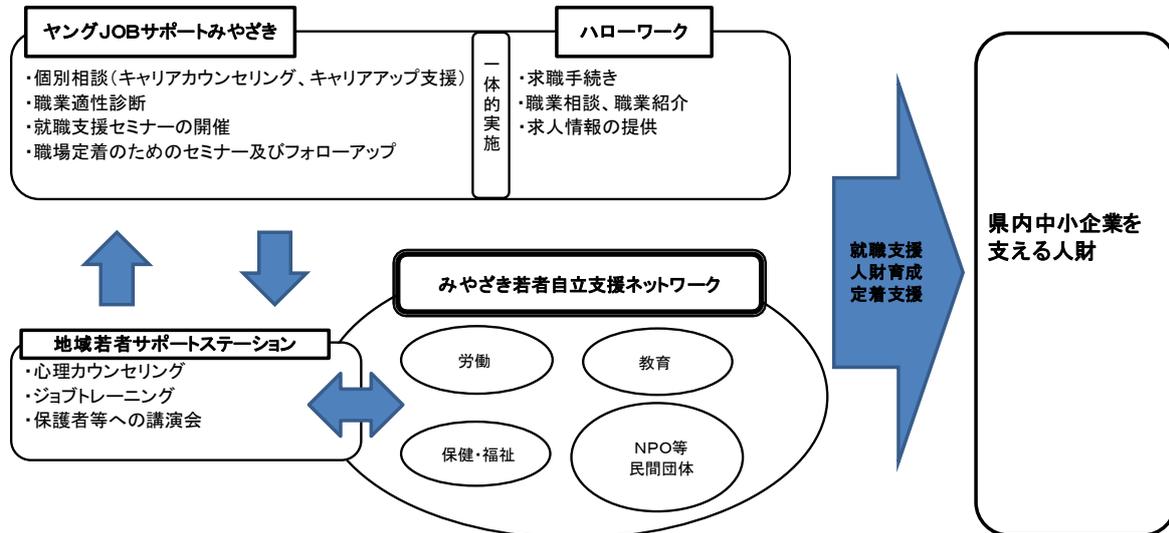
在職中も含めた若年者を対象として、専門相談員によるキャリアカウンセリングや就活支援セミナーの開催などの就職支援を実施するほか、非正規雇用の若者に対してキャリアアップ支援を行う。

また、若者の早期離職防止のため、新入社員等を対象とした職場定着セミナーを開催するとともに、参加事業所等へのフォローアップを行う。

(2) 地域若者サポートステーション強化事業

ニートなど働くことに困難を抱える若年者を支援するため、国が設置する「地域若者サポートステーション」において、臨床心理士による心理カウンセリングや各種セミナー、協力企業等での就労に向けた職場体験等を実施する。

また、講演会を開催し、地域社会へも取組を広く周知するとともに、切れ目のない支援体制を構築するため、関係機関と連携し、一体となって若年者の職業的自立を促進する。



一体的実施施設の様子



セミナーの様子

㊦ さあ、みやざきで働こう！高校生県内就職促進事業

(労働政策課 地域雇用対策室) 36百万円

高校生の県内就職を促進するため、これまで以上に学校と企業との接点を強化し、地元企業を知る機会の提供やキャリア教育支援に取り組むことにより、本県の産業発展を担う人材の確保・育成を図る。

(1) 高校・企業ネットワーク強化事業

- ① 「県内就職支援員」を配置し、私立高校の生徒や教員等へ県内企業の魅力や情報を伝えるとともに、県立高校に配置される就職支援エリアコーディネーターとの情報共有を図り、県全体の取組を促進する。
- ② 県内企業の人事担当者と高校の進路指導担当者等によるワークショップを開催し、県内企業の魅力を高校に発信するとともに、相互理解を深める。

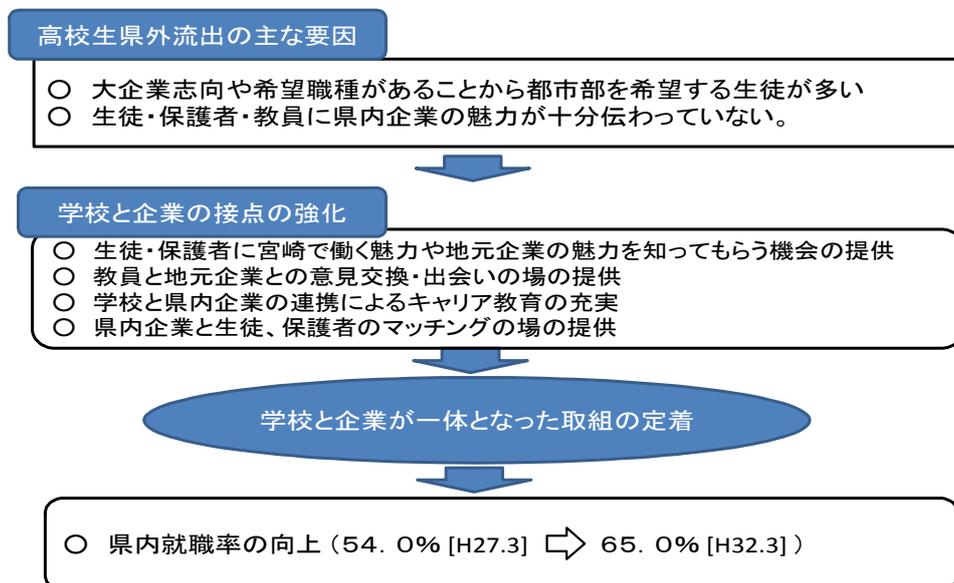
(2) 宮崎版デュアルシステム人財育成モデル事業

県内企業と学校が連携し、高校生を対象に企業の現場等を教材にした実践的な人財育成に取り組み、宮崎版デュアルシステムの構築につなげる。

- ① ものづくり企業の現場を活用し、高校生が企業の優れた技術や先駆的な取組等を体感し、考察する「ものづくり企業現場体感塾」を開催するとともに、高校生とものづくり企業が協働で「ものづくり」を実践し、その成果等を「みやざきテクノフェア」で発表する。
- ② 高校生にICT技術や活用可能性を体感してもらう「ICT技術体感塾」を開催するとともに、高校生とICT企業が協働でプログラミングやWEBデザイン作成等を実践し、その成果等をコンテスト等で発表する。

(3) 高校生等企業ガイダンス開催事業

高校生と県内企業の出会いの場を提供するため、就職を希望する高校生と保護者に対し、県内企業の魅力や仕事内容等を説明する企業ガイダンスを開催する。



○宮崎で働こう！県内就職支援事業（労働政策課 地域雇用対策室） 38百万円

若年求職者等に対し雇用情報やマッチングの場を提供すること等により、県内企業における産業人材の確保を支援し、県内産業の活性化を図る。

(1) 「ふるさと宮崎人材バンク」運営事業

U I J ターン希望者等の県内への就職促進を図るため、「ふるさと宮崎人材バンク」システムの活用による無料職業紹介を行う。

(2) 県内企業インターンシップ等推進事業

大学生等に県内中小企業の魅力をより理解してもらうために、県内企業等でのインターンシップ支援、採用担当者向けのセミナーを実施する。

(3) 就職説明会開催事業

求職者と県内企業との出会いの場として、県外3箇所での「ふるさと就職説明会」等を開催する。

(4) 情報発信強化事業

HPによる企業情報の発信等により、県内外の求職者に対する情報提供を強化する。

(5) 企業開拓員等設置事業

就職説明会や家内労働の業務を行う雇用推進員、U I J ターン者を受け入れる企業の開拓やニーズの把握を行う企業開拓員を配置する。



就職説明会の様子



セミナーの様子

●輝け！みやざきひなたブランド定着事業（オールみやざき営業課）〈再掲〉

16百万円

「日本のひなた宮崎県」のキャッチフレーズやコンセプトを活用し、民間事業者等と連携した商品開発や映像による効果的な情報発信に取り組むことで、ひなたブランドの定着による宮崎の更なる魅力度等の向上を図るとともに、観光・物産等の分野への浸透によるブランド価値の向上や経済の活性化を図る。

(1) 全国大手民間事業者等との「ひなた」コラボ

民間事業者等と連携し、「ひなた」ブランドと観光・物産等の商品・サービスとのコラボ商品開発や情報発信、販売促進を一体となって展開することにより、双方のブランド価値を高めるとともに、本県の物産振興、観光誘客等を図る。

(2) 「ひなた」PR動画の制作

宮崎ならではの「ひなた」の魅力を、訴求力のある手法・発想やストーリーにより表現したPR動画を制作・配信し、本県の認知度・好感度向上を図る。

㊦「海の天気図」でつくる新しい漁業創生事業（漁村振興課）〈再掲〉 72百万円

水産試験場が開発した本県オリジナルの海況情報「海の天気図」の高度化を図るとともに、漁協が中心となった雇用創出のための受け皿整備を支援し、儲かる漁業の実現と浜の活力強化による新たな漁業スタイルを構築する。

- (1) 儲かる漁業実現のための「海の天気図」高度化事業
海洋短波レーダー等を活用した漁業情報サービスの高度化に向けた調査
- (2) 浜の活力を結集した漁村移住・定着化促進事業
漁協等が行う雇用創出を伴う漁業の起業を支援
・実施主体 漁協等（補助率 1／2以内）

㊦強い畜産経営体を育てる人財育成事業（畜産振興課）〈再掲〉 17百万円

高度な畜産実践研修を実施するための研修拠点を整備し、次代を担う経営能力の優れた人財を育成するとともに、技術・経営指導に携わる指導員の養成と生産性向上への取組を支援し、本県の畜産農家の体質強化を図る。

- (1) 畜産研修拠点整備事業
就農希望者の実践研修先におけるICT技術導入を支援
・実施主体（公社）宮崎県畜産協会（補助率 1／2以内）
- (2) 新規就農者支援事業
新規就農者への専門技術修得支援
・実施主体（公社）宮崎県畜産協会（補助率 定額）
- (3) 指導人財育成事業
畜産技術・経営指導人財の育成研修を支援
・実施主体（公社）宮崎県畜産協会（補助率 1／2以内、定額）
- (4) 生産性向上対策事業
肉用牛繁殖性及び養豚育成率向上対策を支援
・実施主体 農業共済組合等（補助率 定額）

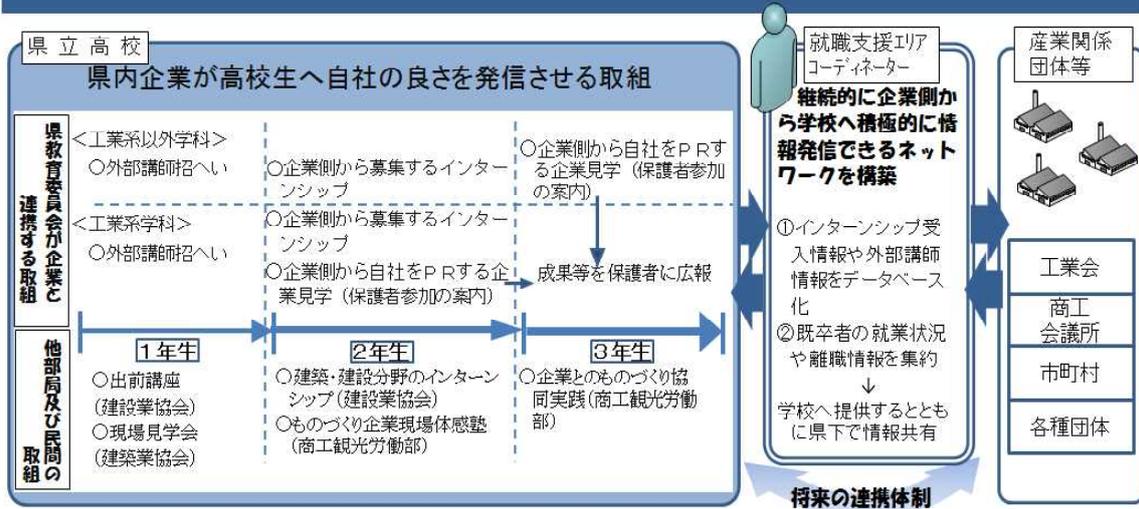
⑨見る、知る、体験する！ 高校生の県内企業理解推進事業（学校政策課）

260万円

人口減少の要因の一つである社会減を防ぐために、産業関係団体と学校とが連携を強化し、企業側が積極的に自社の良さを高校生等に発信するシステムを構築する。このことにより生徒・保護者・教職員に県内企業の魅力等を理解させ、県内就職率の増加とミスマッチによる早期離職防止を図る。

- (1) 産業関係団体と学校をつなぐ就職支援エリアコーディネーターの配置（県内6エリア）
 - ① 産業関係団体と学校とのネットワークの構築
 - ② 企業と教職員との意見交換会等の実施
 - ③ 職場環境や求人等の情報、既卒者の離職情報を集約し学校へ提供
 - ④ 企業見学受入先、外部講師人材をデータベース化し学校へ提供
 - ⑤ インターンシップ等に関する企業側と学校側の相談窓口
- (2) 県内企業が自社の良さをアピールできるシステムの構築
 - ① 企業が生徒・保護者・教職員に魅力を伝える企業見学会
 - ② 企業が積極的に募集し受け入れるインターンシップ
 - ③ 企業が熟練工を派遣し技術の指導を行うなどの外部講師派遣

県内企業と学校が連携を強化する新たなシステムの構築



㊦ 将来の社会的・職業的自立へ向けた宮崎県キャリア教育推進事業（学校政策課）
〈再掲〉 8百万円

若者の完全失業率や非正規雇用率の高さ、早期離職者の存在などの課題がある現状の中で、産学官の連携のもと、社会的、職業的自立に向けて、必要な基盤となる能力や態度を育むことで、本県の子どもたちが、将来、社会の一員として人生を豊かに生き抜き、社会貢献を果たすことができることを目指す。

- (1) 子どもたちが働くうえで必要となる基礎力をつける取組
 - ① ライフプランナー（民間委託）による将来設計（架空家族による人生シミュレーション）を描く授業の実施
 - ② 労働局による労働法に関する講習会の実施
- (2) 産学官が連携したキャリア教育の推進
 - ① 産学官代表（商工会議所、学校代表等）による宮崎県キャリア教育推進会議の開催
 - ② 学校と地域社会、企業が一体となったキャリア教育の推進
 - ・産業界を中心とした社会人が講話を行う「よのなか先生」の実施
 - ・学校と地域や企業が一体となったキャリア教育に係る研修会の実施
 - ・産業界や保護者等へ向けたキャリア教育に係る情報提供
 - ・キャリア教育推進に係る調査・研究
 - ③ キャリア教育先進モデル地区（日向地区）の効果普及
 - ・産業界から発信する社会人講話等の取組拡充
 - ・県内企業への就職支援
 - ・実施主体 市町村（補助率 定額）

㊦ キャリアアップ！特別支援学校高等部生就労・自立支援事業（特別支援教育室）
〈再掲〉 2百万円

特別支援学校において、就労につながる技能検定やセミナー等の実施、企業等への就労に向けた理解啓発を強化することで特別支援学校高等部生の就職率の向上と自立支援を図る。

- (1) 就労につながる技能検定

県内4会場において、メンテナンス、喫茶サービス、事務サービス、商品管理に係る検定を実施するとともに、4部門の技能検定に係る指導者養成研修を行う。
- (2) キラリ！自分発見、夢実現セミナー

卒業後の生活設計を考えるために、卒業生の先輩等を招いた「仕事」と「余暇」の講演会を実施する。
- (3) 特別支援学校自立支援推進員の活動

みやざき中央支援学校、みなみのかぜ支援学校、日南くろしお支援学校、都城きりしま支援学校、延岡しろやま支援学校に配置する推進員が、就職率の向上をめざした職場開拓や就労、離職防止、生活に係る相談に対応する。
- (4) 企業等のための学校見学会

全校において技能検定や作業学習等を企業の方に見ていただく見学会を行う。
- (5) 技能検定啓発プロジェクト

みやざきテクノフェア等で技能検定上位者のデモンストレーションや作業学習作品のコラボ展示及び販売を行う。

㊦めざそう神楽の世界無形文化遺産！みやざきの民俗芸能活性化事業（文化財課）
〈再掲〉 12百万円

神楽のユネスコ無形文化遺産登録をめざして、調査研究、映像記録及び神楽ガイドブックの作成を行うとともに県外の国指定神楽保存団体との連携を図る。また、県内の民俗芸能についての体験事業や継承者の育成及び支援をとおして、保存・継承の推進を図る。

(1) めざそう世界無形文化遺産！みやざきの神楽魅力発信事業

- ① 県内外の有識者で構成する神楽魅力発信委員会による調査・研究を進め、基礎資料の蓄積を行う。
- ② 「みやざきの神楽」ガイドブックを作成し、県内外に本県の神楽の魅力を発信する。
- ③ 県外の神楽団体との連携を進め、ユネスコ無形文化遺産の登録に向けた推進体制の構築を図る。

(2) 文化財伝承活動支援事業

- ① 民俗芸能保存団体等が行う継承者の育成や用具整備等を支援する。
・実施主体 民俗芸能保存団体、文化財愛護少年団等（補助率 1／2以内）
- ② 文化財愛護少年団との交流活動、並びに民家園を活用した民俗文化体験事業を実施し、ふるさと宮崎への愛着や誇りを育む。

② 都市との連携協定を生かした対流づくり

㊦農山漁村における所得安定・向上モデル事業（山の宝活用事業）

（山村・木材振興課）〈再掲〉 3百万円

山村地域に豊富に存在する特用林産物（山の恵み）から有益なものを発掘し、効果的に活用することによって、山村地域の所得向上と活性化を図る。

(1) 山の宝発掘事業

特用林産物の市場調査から、新たなメニューや商品の開発と効果的なPR方法を検討する。

(2) 山の宝体感事業

山村地域に人を呼び込むため、観光や健康など他の分野と組み合わせ、山の恵みが体感できる仕組みづくりを検討する。

㊦木材産業サプライチェーン強化事業

（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）〈再掲〉 13百万円

県産材の利用促進のため、県外住宅メーカーと県内企業が連携して行う「みやざきスギ」仕様住宅の販売PR活動等を支援するとともに、次代を担う設計士や建築士等を対象とした木造建築に関する講座を開催し、そのノウハウを継承させることによって、県産材の需要拡大を目指す。

(1) 県外住宅サプライチェーン事業

需要先とのサプライチェーン強化のため、「みやざきスギ」仕様のモデルハウス整備等を支援

・実施主体 県内の民間企業（補助率 1／2）

(2) 木材利用コーディネーター養成事業

次世代の設計士や建築士等に木造設計技術を継承するための講座を開催